



米国株 MARKET PICK UP



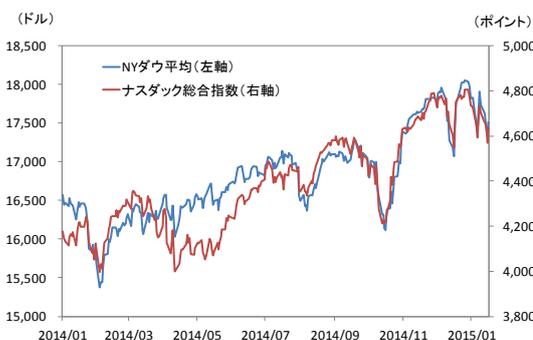
先週の米国株式市場—原油安や小売売上高の下振れで3週続落—

	前週終値	1月12日	1月13日	1月14日	1月15日	1月16日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,737.37	17,640.84	17,613.68	17,427.09	17,320.71	17,511.57	-225.80	-1.27%
騰落幅		-96.53	-27.16	-186.59	-106.38	+190.86		
S&P500	2,044.81	2,028.26	2,023.03	2,011.27	1,992.67	2,019.42	-25.39	-1.24%
騰落幅		-16.55	-5.23	-11.76	-18.60	+26.75		
ナスダック総合指数	4,704.07	4,664.71	4,661.50	4,639.32	4,570.82	4,634.38	-69.69	-1.48%
騰落幅		-39.36	-3.21	-22.18	-68.50	+63.56		

<先週の概況>

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で225ドル安となるなど、主要指数は3週続落となりました。未だに原油安に歯止めがかからないことや、14日に発表された小売売上高が市場予想を大きく下回るネガティブサプライズだったことを受け、ダウ平均は9日から15日まで5日続落となりました。金曜日には原油価格の反発や消費者センチメントが11年ぶりの高水準となったことが好感されて、主要指数は反発しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.7	3.0	2.4%
S&P500	16.6	2.7	2.1%
ナスダック総合指数	19.7	3.5	1.2%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年1月16日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

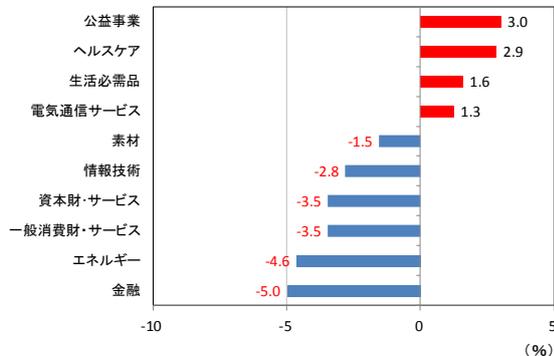
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

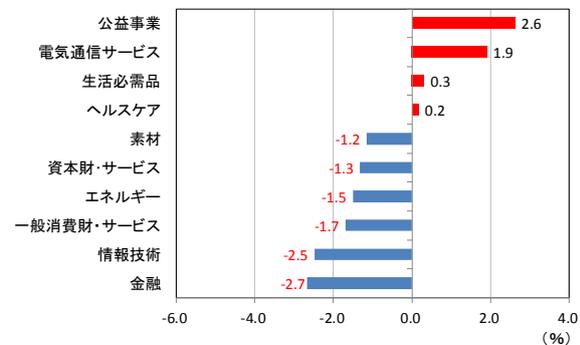
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(1/12-1/16)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	2.6
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	2.0
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	1.9
T	AT&T	1.2
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	1.1
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	1.0
DIS	ウォルト・ディズニー	1.0
MRK	メルク	0.8
TRV	トラベラーズ・カンパニー	0.7
PFE	ファイザー	0.5

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(1/12-1/16)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	-5.7
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-5.4
AXP	アメリカン・エクスプレス	-4.8
CAT	キャタピラー	-4.3
NKE	ナイキ	-3.1
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-2.9
CVX	シェブロン	-2.9
V	Visa	-2.1
MSFT	マイクロソフト	-2.0
MCD	マクナルド	-1.8

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中11銘柄が上昇しました。ベライゾン (VZ) と AT&T (T) の通信2社が買われました。

<下落>

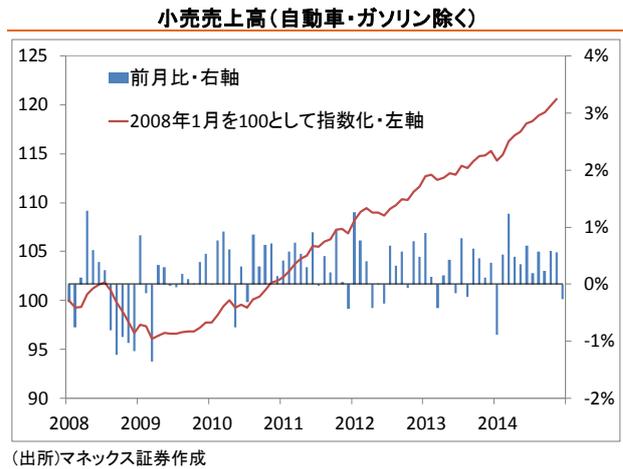
JPモルガン (JPM) とゴールドマン・サックス (GS) はともに決算発表が物足りない内容となったことを受け大きく売られました。原油安を受けシェブロン (CVX) も下落しています。また、小売売上高が冴えない内容だったことからウォルマート (WMT) も売られました。

先週発表された主な経済指標

小売売上高（前月比） 12月 -0.9% 市場予想 -0.1% 前月 +0.4%（下方修正）

小売売上高（自動車・ガソリン除く）12月 -0.3% 市場予想 +0.5% 前月 +0.6%

14日に発表された12月の小売売上高は前月比0.9%の減少とマイナス0.1%を予測していた市場予想を大幅に下回り、ネガティブサプライズとなりました。ヘッドラインの大幅低下は、原油安に伴うガソリン価格の下落でガソリン関連の売上高が大幅に減少したことが大きいと言えますが、それ意外にも全般的に弱めの数値となっており、ガソリン安が個人消費を活性化させるというシナリオが働いていないとの疑念を持たせる弱い内容でした。単月のプレに留まるのか、来月の発表が注目されます。



今後発表される主な経済指標

1月22日 欧州中央銀行（ECB）理事会



マリオ・ドラギ
ECB 総裁

22日に欧州中央銀行（ECB）理事会が開催されます。今月の理事会では ECB が追加金融緩和に踏み切るとの思惑が強まっています。マリオ・ドラギ総裁は以前から再三に渡って、欧州をデフレに陥らせないためにあらゆる政策手段を投じる意向を表明してきました。

ただ、経済が堅調に推移しているドイツなどの反対にあい、国債購入に踏み切れていなかった ECB ですが、12月のEU地域の消費者物価指数が前年比マイナスに陥ったことから、いよいよ今月の会合で国債購入を決定するのではないかと見られています。15日にスイス国立銀行がスイスフランの対ユーロの上限目標を撤廃したことも、ECBの一段の金融緩和とユーロ安を見越しての措置ではないかと指摘されています。

マーケットビューー今週はなんとっても ECB 理事会に注目ー

先週のマーケットビューーでは、企業の決算発表に注目と記しました。トムソン・ロイター社の 16 日時点の集計によれば、S&P500 採用企業の第 4 四半期の利益は、前年同期比 3.5%の増益が見込まれており、前週時点の 4.0%増益から下方修正されています。まだまだ発表企業が少なく、ブレやすい段階ですが、金融各社を中心に冴えない決算発表が続いており、市場のセンチメントとしてもやや心配なところです。

今週は 22 日に発表される ECB 理事会が最大の注目ポイントです。市場は既に量的金融緩和の拡大、それもソブリン QE の導入発表を織り込んでいるフシがあり、もしも導入が見送られた場合にはネガティブサプライズで株安を招く可能性があります。予想通りソブリン QE 導入が発表された場合にもその規模や内容が物足りない場合には同様の反応を見せる可能性があります。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではないです。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会